

未来技術社会実装事業に関する  
最近の動向について

令和6年3月12日  
内閣府 地方創生推進事務局



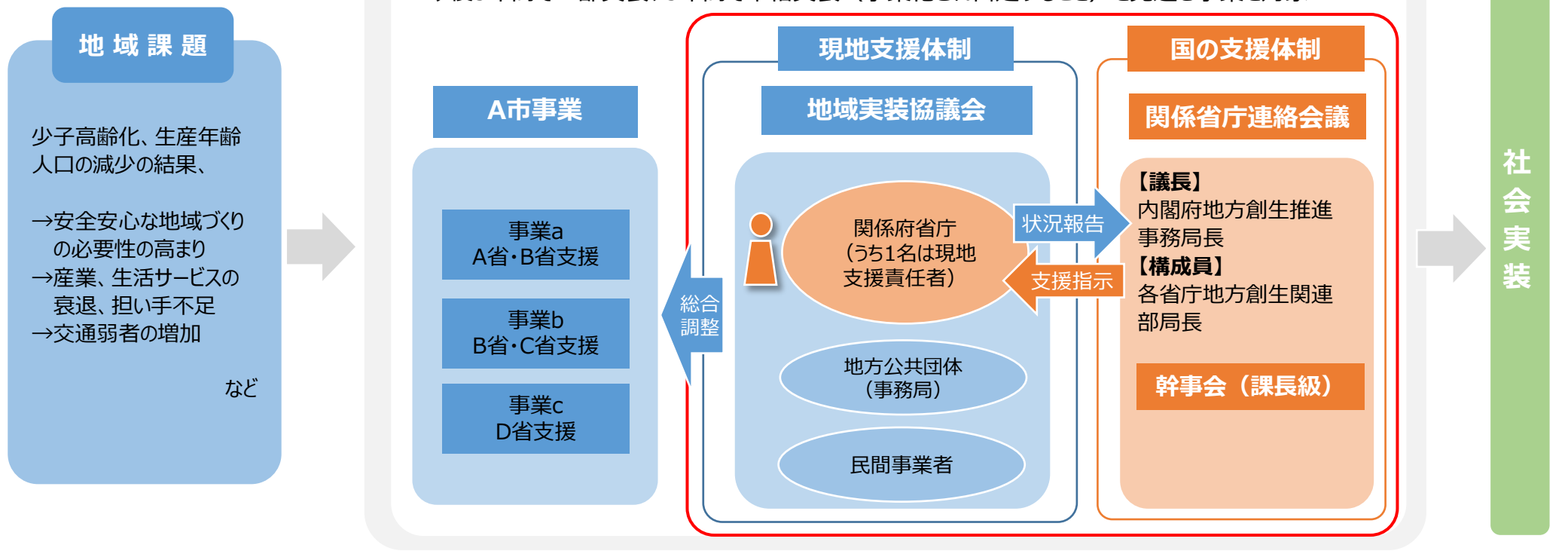
## 概要

- 未来技術社会実装事業は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」におけるモデル地域ビジョンにて、先導的なスマートシティの創出を目指すための関連施策の1つとして位置づけられている。
- 事業の概要としては、AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、革新的で先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、未来技術の**社会実装に向けた現地支援体制（地域実装協議会）**を構築し、**関係府省庁による総合的な支援を行う事業**。
- 未来技術を活用した地方創生に関する提案を地方公共団体から募集し、H30年度からR5年度までに合計55事業を選定。**選定から5年で社会実装を目指し複数年にわたる伴走型支援を行う。R5年7月時点において33事業※に対して支援を実施中。**

※ H30年度からR4年度までの選定合計53事業のうち22事業はR4年度末までに支援終了。

## 事業イメージ

- 未来技術を活用して地域課題の解決と地方創生を目指す取組を支援
- 提案された各事業をパッケージ化し、複数の関係府省庁を交えた地域実装協議会にて総合的支援
- 今後3年間で一部実装、5年間で本格実装（事業化され自走すること）を見込む事業を対象



## ① 石川県小松市

### 駅-空港間シャトル 自動運転レベル2による定常運行

- 小松駅と小松空港間において、**自動運転バス**による、通年・有料での運行が令和6年3月9日よりスタート。



自動運転車両



自動運転システム表示画面



自動運転出発セレモニー

### 地域実装協議会の構成

地方公共団体  
小松市・石川県

民間事業者  
日野自動車(株)・ジェイ・バス(株)・  
西日本旅客鉄道(株)・  
北鉄加賀バス(株)・小松商工会議所

小松市  
未来技術社会実装  
推進協議会

大学  
金沢大学・公立小松大学

伴走型支援

国 ※

#### ※国側構成員

警察庁交通局、国交省北陸信越運輸局、総務省北陸総合通信局、  
国交省北陸地方整備局金沢河川国道事務所（現地支援責任者）

## ② 和歌山県太地町

### レベル2の自動運転カーの本格導入

- 町役場、スーパー、集会所、病院などを周回する**自動運転サービス**が令和4年11月よりスタート。
- 自動運転添乗員は地域の**高齢者の見守り**の役割も担う。



自動運転車両



狭隘箇所を走行している様子

### 地域実装協議会の構成

地方公共団体  
太地町・和歌山県  
・和歌山県警察新宮警察署

民間事業者等  
ヤマハ発動機(株)・(株)南紀白浜エアポート・  
(株)ウフル・ANAホールディングス(株)・日本電気  
(株)・奈良交通(株)・熊野第一交通(株)・(株)キナン・  
太地町漁業協同組合・  
太地町社会福祉協議会・南紀くろしお商工会

太地町  
未来技術地域実装協議会

研究機関  
(一財)日本鯨類研究所

伴走型支援

国 ※

#### ※国側構成員

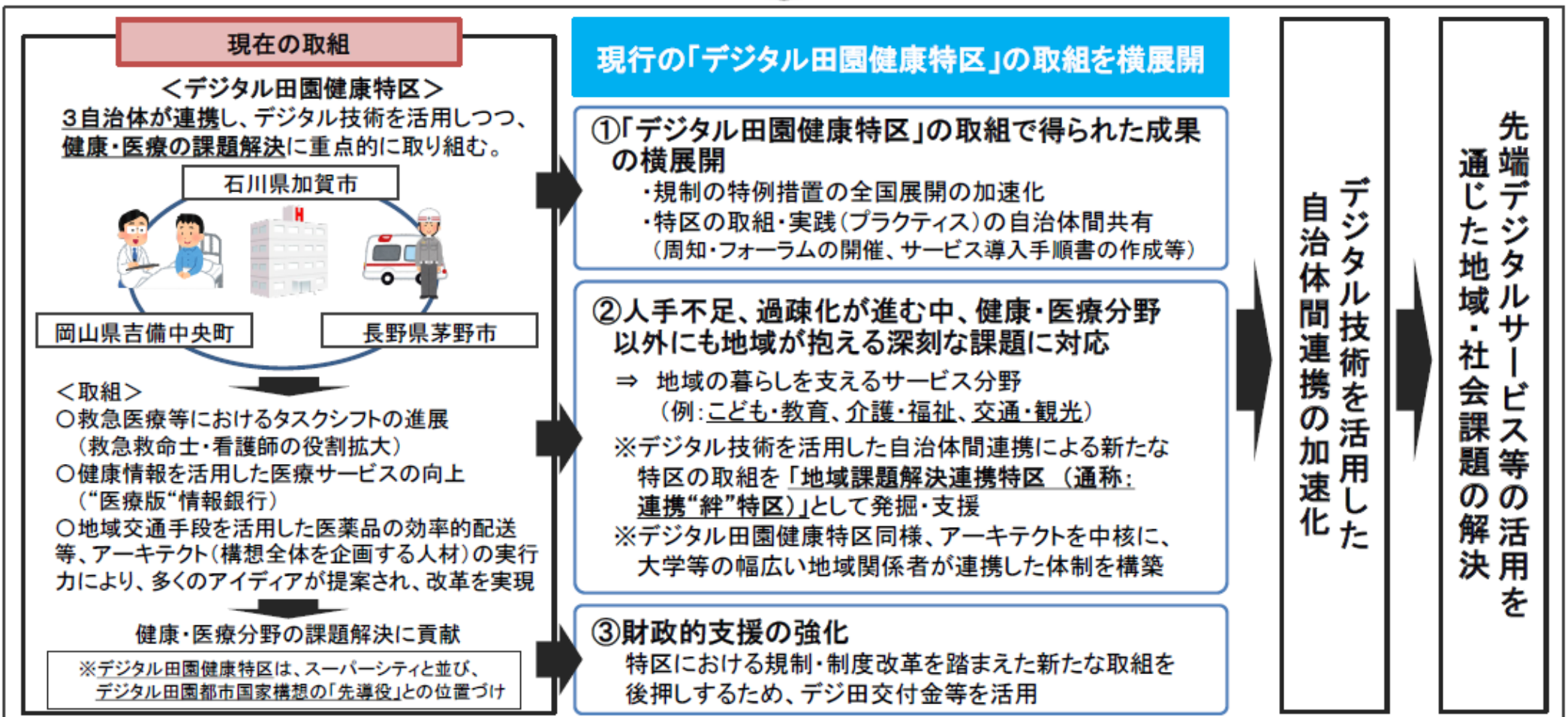
内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、警察庁交通局、  
総務省近畿総合通信局、厚生労働省近畿厚生局、水産庁、  
経済産業省近畿経済産業局、国交省近畿運輸局、国交省航空局、  
国交省近畿地方整備局紀南河川国道事務所（現地支援責任者）

## 地域・社会課題の解決に向けた今後の特区の取組 — 「デジタル田園健康特区」の取組の横展開 —

令和5年12月26日  
 国家戦略特別区域諮問会議 資料

「世界で一番ビジネスがしやすい環境」の構築

- 少子化・高齢化、人手不足、過疎化など、厳しさを増す経済社会環境の中で、デジタル技術を活用し、こども・教育、医療・介護・障害者、交通・観光等、地域・社会課題を解決していくことが急務。
- 現在、健康・医療分野において、石川県加賀市・長野県茅野市・岡山県吉備中央町の3市町が連携して「デジタル田園健康特区」の取組を進めており、当該取組は、健康・医療分野での地域課題解決に貢献している。
- このため、「デジタル田園健康特区」の取組を横展開し、その成果の全国展開を進めるとともに、人手不足、過疎化が進む中、健康・医療分野以外にも地域が抱える深刻な課題に対応できるよう取り組んでいく。



## 記者プレス資料



永田クラブ・経済研究会に公表

報道資料

令和5年12月27日  
内閣府地方創生推進事務局

### 地域・社会課題の解決に向けた 規制・制度改革に係る提案募集を開始します！ ～「デジタル田園健康特区」の取組の横展開に向けて～

#### 1. 背景・趣旨

少子高齢化、人手不足、過疎化など、厳しさを増す経済社会環境の中で、デジタル技術を活用し、交通・観光、子ども・教育、医療・福祉・障害者等、地域・社会の抱える課題を解決していくことが急務となっています。

令和5年12月26日に開催された国家戦略特別区域諮問会議においては、「デジタル田園健康特区」<sup>(※)</sup>の取組で得られた成果の横展開を進めるとともに、健康・医療以外の地域の暮らしを支える分野においても規制・制度改革を更に進め、地域課題の解決に資するサービスを実装することで、デジタル技術を活用した自治体間連携により地域が抱える深刻な課題に対応する方向性が示されました。【別添1】

これを踏まえ、地域・社会課題の解決を加速させる新たな特区の取組を発掘・支援するため、全国の地方公共団体から新たな規制・制度改革の提案を募集します。

(※) 地理的に離れた3自治体（石川県加賀市、長野県茅野市、岡山県吉備中央町）が連携し、デジタル技術を活用して健康・医療の課題解決に重点的に取り組む国家戦略特区（令和4年4月指定）。【別添2】

#### 2. 募集概要 ※詳細は募集要項をご確認ください。【別添3】

(提案主体) 地方公共団体

(募集内容) 地域が抱える深刻な地域・社会課題の解決を行うための具体的な取組（新たなサービスの実装等）の実現に向けた規制・制度改革に関する提案

(募集期間) 【一次締切】令和6年1月31日（水）17時まで

【二次締切】令和6年2月29日（木）17時まで

#### 3. 提案の取扱い

(1) 募集した提案については、規制所管省庁への検討要請を行うとともに、必要に応じて国家戦略特区ワーキンググループによる提案地方公共団体や規制所管省庁からのヒアリングを実施して検討を行います。

(2) 提案内容、規制所管省庁との協議状況等を踏まえ、必要と認める場合には、新たな国家戦略特区（「地域課題解決連携特区（通称：連携“絆”特区）」の指定を行う予定です。

#### 4. 事前相談の受付

規制・制度改革提案の内容をより具体化・充実させる観点から、正式提案に先だって事前相談いただくことを推奨します。事前相談を希望する場合は、募集要項に沿って御連絡ください。

#### 【問合せ先】

内閣府 地方創生推進事務局 国家戦略特区担当  
(地域・社会課題の解決に向けた提案募集担当)

担当：牟田、高橋、龍堀、田原

TEL：03-5510-2463

## 地域・社会課題の解決に向けた規制・制度改革に係る提案状況について

- 合計で、**19自治体**から**44件**の地域課題の解決に向けた規制・制度改革の提案が寄せられた。 ※募集期間：R5.12.27～R6.2.29
- 寄せられた提案の中には、各地域が共通して抱える課題に関する提案も多く存在。  
共通の課題を抱えた自治体が共に課題解決に取り組んでいけるよう、規制・制度を所管する各省庁との議論を進める。

### 【提案自治体と提案件数】 ※3月5日時点で自治体名及び提案内容の公表に同意している自治体のみ掲載

自治体名	提案件数
北海道江別市	4件
北海道千歳市	4件
北海道恵庭市	4件
北海道北広島市	1件
北海道当別町	1件
宮城県	2件
福島県※	4件※
茨城県	11件

※うち1件は福島県浪江町との共同提案

自治体名	提案件数
群馬県	1件
三重県桑名市	3件
岡山県総社市	1件
広島県	1件
徳島県	2件
愛媛県今治市・高知県黒潮町	1件
熊本県	1件
沖縄県石垣市	2件

**合計 19自治体・44件**

## 主な規制・制度改革の提案内容

※本資料は、提案資料に基づき事務局において内容を便宜上整理・要約したもの  
※3月5日時点で自治体名及び提案内容の公表に同意している自治体のみ掲載

### 買い物困難地域等におけるドローン活用

#### ▶ ドローンと人・物件との30mの離隔距離の緩和 【福島県】

住宅等へのドローンによる物資配送サービスを実現するため、ドローンと人・物件との30mの離隔距離※を緩和する。（航空法施行規則等）  
※現行制度では、30m以内の飛行の際には、補助者の配置などの必要な措置を講じる必要がある。

#### ▶ 夜間飛行の制限緩和 【福島県】

夜間におけるドローンによる物資配送サービスを実現するため、ドローンの飛行時間制限（日出～日没まで）※を緩和する。（航空法）  
※現行制度では、夜間飛行を実施する際には、補助者の配置などの必要な措置を講じる必要がある。

### 様々な分野における人手不足の解消

#### ▶ と畜検査場における民間獣医師やAI等の活用 【茨城県】

公務員獣医師に限定されている「と畜検査員」について、民間獣医師やAIの利活用等を可能とする。（と畜場法）

#### ▶ タクシー運転手の第二種免許の撤廃及び営業区域の緩和 【茨城県】

タクシー不足やタクシー運転手の人手不足の解消に向けて、第一種免許によるタクシーの運転を可能とすることや特定の時間帯等における営業区域外でのタクシーの営業を可能とする。（道路交通法・道路運送法）

#### ▶ 自律運航船・無人運航船の実現 【広島県】

離島で生活する住民の生活手段である海上交通の持続的な運営に向け、遠隔監視システム等を活用した自律運航船や将来的な無人運航船の実現に必要な制度整備を行う。（船舶安全法、船員法等）

#### ▶ 空港の保安検査員の配置要件の緩和 【沖縄県石垣市】

空港保安業務の人手不足へ対応するため、検査レーンごとに必要となる1級検定合格警備員の配置要件を緩和する。（警備員等の検定等に関する規則）

## デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)の全体像

〔令和5年12月26日〕  
閣議決定



### 総合戦略(2027年度までの5か年計画)の基本的考え方

- 「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、各地域の優良事例の横展開を加速化する。
- これまでの地方創生の取組についても、改善を加えながら推進する。

### 施策の方向

#### 地方の社会課題解決

- ① 地方に仕事をつくる
  - ・ 中小・中堅企業DX、地域の良質な雇用の創出等、スマート農業、観光DX等
- ② 人の流れをつくる
  - ・ 移住の推進、関係人口の創出・拡大、地方大学・高校の魅力向上等
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - ・ 結婚・出産・子育ての支援、少子化対策の推進等
- ④ 魅力的な地域をつくる
  - ・ 地域生活圏、教育DX、医療・介護DX、地域交通・物流・インフラDX、防災DX等

#### 国によるデジタル実装の基礎条件整備

- ① デジタル基盤の整備
  - ・ デジタルインフラの整備、デジタルライフライン全国総合整備計画、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大等
- ② デジタル人材の育成・確保
  - ・ デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成等
- ③ 誰一人取り残されないための取組
  - ・ デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現等



### 政策間連携・施策間連携・地域間連携の推進

#### (政策間連携)

- ・ デジタル行財政改革会議における議論の進展や、「デジタル行財政改革中間とりまとめ」なども踏まえつつ、規制改革を始めとする政策と連携しながら、一体的に推進等

#### (施策間連携)

- ・ 各省による重点支援や地方支分部局の活用等による伴走型支援等を通じて、地域が目指す将来像の実現を支援等

#### (地域間連携)

- ・ 自治体間連携の枠組みにおけるデジタル活用の取組を促進等



## デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版)における改訂概要



### デジタル行財政改革関連

#### （デジタル田園都市国家構想交付金）

- ・ 将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な実装を支援

#### （教育DX）

- ・ デジタル教材等が連携する仕組みの構築などのデータ分析・利活用ができる環境整備、校務DX等を推進
- ・ GIGAスクール構想の第2期を見据え、予備機を含む1人1台端末を計画的に更新

#### （行政サービス分野のデジタル実装の展開）

- ・ 「書かないワンストップ窓口」の全都道府県下の市町村への展開を含めた、業務改革を前提とした「フロントヤード」改革を推進
- ・ 国地方共通相談チャットボットの2023年度内の提供開始、その後のシナリオの精度の向上、対象分野の拡大を推進

#### （地域交通）

- ・ タクシー・バスのドライバーの確保、不便の解消に向けた地域の自家用車・ドライバーの活用の検討を推進

#### （ドローンの利活用）

- ・ レベル1・2（目視内飛行）に係る無人航空機の飛行に関する許可・承認申請手続を短期化
- ・ レベル3飛行（無人地帯における目視外飛行）について、一定の要件の下、従来の立入管理措置を撤廃するレベル3.5飛行制度を創設

### 当面の重点検討課題（令和5年6月16日デジタル田園都市国家構想実現会議決定）関連

#### （デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成（国土形成計画））

- ・ デジタル徹底活用と「共」の視点からの地域経営で、日常の生活サービスが持続可能となる「地域生活圏」の形成を推進

#### （物流DX）

- ・ 自動運転、ドローン物流、バース予約システム、求貨求車マッチングや自動倉庫、AIターミナル、サイバーポート等、効率化を推進

#### （地域の公共交通のり・デザイン）

- ・ MaaSやAIオンデマンド交通、モビリティ人材育成、自動運転の実装、ローカル鉄道の再構築、地域の実情に応じた幹線鉄道ネットワークの高機能化・サービス向上に係る取組を支援

#### （デジタルライフライン全国総合整備計画）

- ・ デジタルライフライン全国総合整備計画を2023年度内に策定し、官民による重複を排除した集中的な投資を実施
- ・ 2024年度からデジタル情報配信道やドローン航路の設定、インフラ管理のデジタル化を先行地域で推進

## スマートシティ・リファレンスアーキテクチャ(第2版) 【令和5年8月10日公開:内閣府】

- ・スマートシティに取り組む自治体や企業に対し、スマートシティ実現に必要な「まちづくり」のアーキテクチャの作成方法を示すもの。

[URL] [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/smartcity/architecture.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/architecture.html)

## スマートシティ・ガイドブック(第2版) 【令和5年8月10日公開:内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省】

- ・スマートシティに取り組む自治体職員等に対し、スマートシティの取組に係る知見や気づきを提供する導入書として、スマートシティの意義や必要性、導入効果及び進め方について取りまとめたもの。

[URL] [https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/smartcity/guidebook.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/smartcity/guidebook.html)

## デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムのカタログ(第2版)

【令和5年12月14日公開(令和6年3月5日一部更新):デジタル庁】

- ・デジタル実装の優良事例を支えるサービス/システムの横展開を加速化するため、どの自治体でも活用出来るよう、カタログとして取りまとめたもの。
- ・仕様書の作成やデジ田交付金の採択実績、既にシステムを開発済みであり一定以上の導入実績があること等を要件の下、サービス/システムを追加掲載。

[URL] <https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/>

## スマートシティ官民連携プラットフォーム 【内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、デジタル庁】

- ・企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等の官民連携により、スマートシティの取組の推進を図るもの。
- ・分科会での検討やセミナーの開催、各省庁が持つ支援メニューの情報提供の他、会員同士のマッチング支援を行っている。
- ・会員は、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等。

[URL] <https://www.mlit.go.jp/scpf/index.html>